

経営学分野の参照基準（案8の2）

1. 経営学の定義

(1) 経営学の定義

経営学は、私企業をはじめとする「あらゆる継続的事業体」（企業、国・地方自治体、学校、病院、NPO、家庭等）の目的の設定とその達成のための企画・運営・管理・成果確認・改善などの組織活動に関する知識の体系である。この学問分野は、工場制度の確立とともに成立し、継続的事業体の組織行動である経営に関連して生じる諸課題を実践的に解決するためのものである。成立当初は、企業の生産現場の諸課題を対象としていたが、次第に企業の内部全体に及ぶ経営諸課題に関心が移ることにより、「経営者のための経営学」として発展してきた。

その後、企業規模の拡大と組織の複雑化、市場の多様化と競争の激化などに伴い、経営諸課題に範囲が購買市場・労働市場・販売市場・資本市場など企業を取り巻く経済環境や、文化を含む社会・政治環境への適応などの諸問題に広がり、経営学の研究領域が拡大してきた。経営学は、組織内部の諸課題の解明のみならず、組織と外部環境の相互関係を取り扱う戦略の解明などへと研究が進展し、経営を取りまく環境それ自体も客観的に分析するところとなり、広義の経営学へと展開していった。

広義の経営学は、①経営者あるいは職能分化した管理者の視点から継続的事業体の諸課題を取り扱う経営管理論、②経営活動を貨幣数値的に認識・測定して、外部・内部の利害関係者（ステークホルダー）に伝達して、各々の立場からの意思決定や利害関係間の利害調整などに有用な会計情報を取り扱う会計学、③生産と消費の間の懸隔を架橋するための取引・輸送・在庫・金融・保険などを取り扱う商学、④経営上の諸課題を発見し、工学的な手法を適用し、最適な解決を求める経営工学、⑤情報技術を活用し迅速な意思決定を促進する経営情報学などとして、それぞれに発展している。

経営学の対象となる継続的事業体は、人、モノ、カネ、情報などの経営資源を組織に投入し、その転換過程を経て製品やサービスなどの価値を社会に提供している。それを市場において販売し、再び経営資源に変えることにより、この転換過程を拡大し永続させている。この転換過程は、多くの場合、人々の分業に基づく協業によって成り立ち、組織を形成することにより効率的に事業目的を達成することを目指している。

(2) 経営学の諸領域

経営管理論は、継続的事業体の組織目的達成に向けて、効率的な組織の形成や生産体制の確立・維持、組織構成員の意欲向上など管理的な側面を取り扱う分野である。また組織目的のためには継続的事業体を取り巻く環境と組織の適合関係を高める戦略が重要となり、経営戦略や組織戦略は経営管理論の中心課題である。これらは経営管理論として、広義の経営学に対して、いわば狭義の経営学を形成している。

会計学は、商業活動の記録・報告と財産の保全を目的とする帳簿記録としての簿記からスタートしている。株式会社制度の発展とともに、資本の調達・運用・分配のためのあらゆる経営活動を貨幣的に認識・測定し、財政状態、経営業績、資金状況などの財務諸表を作成・開示することを目的とする財務会計と、資本の効率的・効果的な運用を目的とする経営意思決定や業績評価などマネジメントのための管理会計として発展してきている。さらに会計は、継続的事業体の将来・現在・過去の経営活動を貨幣的に写像できることから、私企業、公企業、自治体、国家、行政組織などの内部・外部利害関係者の意思決定とともに、社会秩序維持・形成のためにも有用な役割を果たしている。

商学の中のマイクロ・マーケティング論は、取引に関わる組織活動を個別企業の経営視点から研究する。取引の相手は顧客であり、その取引は他の企業との競争関係の中で行われる。また、消費者のような顧客との取引に当たっては、行為主体としての企業と取引相手としての顧客との間に卸売業者や小売業者のような流通業者が介在することが少なくない。したがって、顧客との間の取引を効果的に進めるためには、市場環境、競争環境、流通環境といった外部環境に理解が不可欠になる。マイクロ・マーケティング論が、消費者行動論、企業競争分析、流通論や商業学と密接な関連を有するのはそのためである。

経営工学は、産業工学 (IE: Industrial Engineering) を主要な源流としている。そこから、製品やサービスなどの価値の効果的な設計技術やその価値を産み出し顧客に提供するシステムの効率的な運用技術を中心に、経営上の諸課題を発見し解決する工学的なマネジメント技術として発展してきている。経営学と工学を融合した経営工学は、経営上の諸課題を取り扱うに当たって、会計学、マーケティング、情報科学、システム工学、人間工学、生産工学、品質管理、機械工学などの広い関連分野の知見を取り込んでおり、組織における最適な問題解決のための理論と手法を提供している。

経営情報学は、情報科学の発達に伴い、経営資源としての情報の動きとその経営内での活用を明らかにする。科学には自然科学と人文・社会科学の2つの分野が存在し、その両者は車の両輪のように機能しなければならない。そのような背景のもと、情報科学と経営学の統合・融合を意図した経営情報学あるいは情報経営学が存在している。経営情報学は、製品生産やサービス提供といった従来の理学・工学による要素還元主義的論理に基づく製造レベルの価値創造の仕組みを、情報による経

営レベルでの価値創造の仕組みに変える力を有している。従来の日本のものづくりは製品を設計する論理、製造プロセスを設計する論理という自然科学が中心であったが、今日の経営に求められている価値創造を推進する新しい力は人文・社会科学と自然科学を車の両輪として機能させながら製品を設計する論理であり、経営情報学は情報技術によってその設計を可能にする研究分野である。

このように経営学は、社会に有用な価値（製品・サービス）を提供するあらゆる継続的事業体の維持・存続・発展に必要な知識を開発し、組織で働く人々が直面する諸課題を解決する知識や技法を提供すると同時に、人々の分業を取りまとめ、組織としてより効率的に組織全体の目的を達成するのに必要な知識を提供している。

2 経営学固有の特性

(1) 経営学に固有な視点

経営学は、経済学、法学、政治学、社会学、心理学などと並び、社会科学の一分野として位置づけられており、これまでは社会現象としての経営を主たる研究対象とする学問分野とされてきた。しかし近年は、社会科学のみならず自然科学の成果も活用し、総合科学としての性格が強まっている。継続的事業体においては、多くの人々が組織の中に集まり、人々の社会的な相互作用の中で経営が行われる。この継続的事業体の経営を対象として色々な学問が適用されうる。経営をその経済的側面から見れば経営経済学が成立する。継続的事業体を一つの社会とみなし、そこに社会学的な分析視点を適用すれば経営社会学が成り立つ。従って、継続的事業体を研究対象とした多様な学問が成立し、それらを総称して経営学と呼ぶこともできる。

しかし、経営学には他の社会科学とは異なる固有の視点が形成されている。経営学が対象としている経営の諸問題を分析する立場には大きく、組織全体を俯瞰的にみる視点と、組織を構成する各職能が直面する諸課題を分析するという二つの視点がある。具体的には、前者はトップ・マネジメントの視点からの問題解決であり、後者は各職能の管理者の視点からの問題解決である。継続的事業体を効率的に経営する場合、この二つの視点からの問題の整理と分析、そこから生じる問題解決策の提示が必要になる。これら二つの視点は、経営現象を経済学や法学の視点から分析するのとは異なるものであり、経営学固有の視点をなすものである。

経営学固有の第一の視点は経営者の視点で組織活動を見ることである。継続的事業体は組織であり、組織目的を効率的に達成することを目指している。同時に、その組織を構成する組織単位を一つの統一体として調整する必要がある。この視点はトップ・マネジメントの視点であり、組織活動の全体的最適化を求める視点である。比喩的にいえば、オーケストラにおいては個々の楽器の演奏者とは独立して指揮者が必要なことと似ている。「経営者の視点」あるいは「経営主体の視点」とも呼ばれ

るものである。この経営者の視点から組織内や組織外の諸課題を見る時、そこには経済学や法学の視点から見た現象とは異なる課題が現れ、異なる解決が必要になる。同時にこの経営者の視点からする課題の分析や解決は組織目的を効率的に達成し社会が必要とする価値を創造する上で有意義な活動である。

第二の視点は組織を構成する各職能担当者あるいはその管理者の視点で組織活動を見ることである。組織目的の効率的な達成を考える時、組織を構成する単位組織あるいは各職能組織の活動を効率的にすることが大前提である。科学的管理法の誕生時においては、現場における個々の作業者の作業能率をいかに向上させるかという現場監督者の問題に取り組んだ。個々の職能組織では、それぞれの専門分野において固有の課題が発生し、その課題解決が迫られる。そこでは、その職能分野の部分最適化を目指して理論が研究され、実践的な技法が開発される。経営学はこれら職能分野の実践的な知識の蓄積の中で発展してきた。もちろん、その課題解決のために経済学や心理学、工学、統計学、数学などの諸科学の知見が大いに活用されることも総合科学としての経営学の特徴である。

さらに、経営学は諸科学の一分野として、他の諸科学と共通する第三の視点を持っている。それは、継続的事業体の活動を社会全体の発展から制御し、秩序付ける視点である。継続的事業体は、社会を構成する行為主体であり、そこでは雇用の創出や環境の保全など社会にとって意義ある成果を出し続けているか、そのステークホルダーに対して公平な貢献をしているかなど、社会の構成単位として求められる諸課題を適切に実行しているか否かを自己点検する必要がある。例えば、企業の会計報告書は経営活動の内容と成果を貨幣で把握し、企業を取り巻くステークホルダーに開示したものである。また環境報告書や CSR (Corporate Social Responsibility) 報告書などは、企業市民としての企業の活動を多くのステークホルダーに開示したものである。経営倫理の問題は経営者の行動が企業統治の観点のみならず企業市民としての観点から社会的に適切になることを求めている。これらを通じて社会全体の持続的発展を目的とした継続的事業体の制御が可能になる。経営学は、経営者の視点から組織内部の活動状況を明らかにすることができるが、同時に経営活動の「可視化」を通じて、継続的事業体の社会的制御を可能にしている。そのための知識を体系化し、情報の開示を組織に求め、経営者自身の行動を適正化しうるのである。

(2) 多様なアプローチ

継続的事業体の経営現象を分析するアプローチには多様なものが存在する。学問の一般的なアプローチの分類からすれば、理論的アプローチ、歴史的アプローチ、政策的アプローチ、方法論からすれば定性的アプローチ、定量的アプローチなどがあげられる。さらには、経営学が総合科学としての性格を持つことからして、経済

学的アプローチ、法学的アプローチ、社会学的アプローチ、心理学的アプローチ、数学的アプローチ、統計学的アプローチ、工学的アプローチなど、多様なアプローチが適用されてきた。経営学はこれらのアプローチを活用しながら、経営現象に関する多くの知見を明らかにし、具体的な諸課題を解決してきた。それらは経営学の歴史を紐解けば明らかである。

例えば、第一に、科学的管理法においては、現場の作業者を経済的刺激に敏感に反応する経済人とみなし、現場作業の動作研究・時間研究により課業標準を設定し、それに基づき賃金支払形態を工夫することによりモチベーションを高めようとした。それは職場の管理活動に初歩的な経済学を適用したものであり、経済学的アプローチの適用と言える。

第二に、職場の人間関係が仕事への満足にどのような影響を及ぼしているかの分析においては、職場の小集団に社会学の理論が適用された。これは、職場の作業者の行動において社会学を適用することによって、行動を規定している社会的要因を明らかにし、作業者の職場行動を改善する課題に対して、社会学の理論が適用された例と言える。

第三に、作業者のモチベーションを高めようとした時、技術者や会計士をインタビューし、仕事で満足する要因と不満を感じる要因は必ずしも一致しないことを明らかにした。そこから職務にこの満足を促進する要因を組み込むことにより職務満足を高め、作業者のモチベーションを高める職務設計の手法が開発された。これは、作業組織の設計に心理学を応用した結果であると言える。

第四に、企業などの予算編成において数理科学の理論が適用された。予算編成の際に、限られた予算の制約の下で最大限の効果が上がるように、長期にわたり継続投資が必要な複数の投資案件の中から今年度の投資すべき案件を絞り込む必要が生じたとき、数理科学の最適化理論が有効である。複数の投資案件が相互に複雑に絡み合い将来に影響し合い、経営者といえども全体を見通した判断が困難な際に、数理科学の理論が経営者の判断を支援したといえる。これらは経営課題への数学的アプローチの適用と言える。

第五に、近年の情報技術の進展に伴って、顧客の購買に関する様々なデータが利用可能となった。これらのデータは市場における競争状態や各企業のマーケティング戦略に対する顧客の反応を表している。そこで、これらのデータを多変量解析等の統計学的アプローチを用いて分析することによって、競争構造の理解やマーケティング戦略を定量的に評価できるようになった。これは企業のマーケティング意思決定の策定や評価に統計的アプローチが適用された例と言える。

(3) 経営学の役割

経営学は、継続的事業体の効率的な運営とそれを通じて持続的に発展する社会に組織として貢献する知識を開発することからして、社会的に大きく三つの役割を果たしている。

第一に、経営学の知識を身に着けることにより、たとえグローバル企業のように巨大な組織であっても、組織全体を動かす知識と能力を身に着けること可能なることである。組織全体を効率的に動かすことは、単位組織を動かすこととは別の知識と能力を必要とする。全体組織が単位組織の単なる単純総和以上の能力を発揮するにはトップ・マネジメントの特別な知見と能力を必要とする。経営者は個々の職能管理者とは異なる視点と問題意識が必要であり、そのリーダーシップの発揮いかんによって、全体組織の能力が異なってくる。それはあたかも指揮者いかんによって、同じ曲であっても聴衆に訴える音楽が異なることに似ている。経営学はこの経営者に必要な知識と能力を明らかにし、経営者の養成に貢献している。オーケストラの指揮者の養成には、個々の楽器の演奏技術とは異なる知識と技能の教育が必要なことに対応している。経営学は経営者に必要なトップ・マネジメントの思考様式、理論的状況認識、リーダーシップ形態を明らかにし、その人材育成に貢献している。

第二に、経営学の知見を多くの人々が身に付けることにより、組織の中で活躍できると同時に、組織として効率的に活動する知識を身に着けることができる。今日の社会において、多くの人々は組織を離れて社会に貢献することは極めて困難である。会社であれボランティア活動であれ、一人ではできないことを組織に参加することによって達成することができる。組織の一員として効率的に活動する知識や技能を身に着けることにより、個人は組織を媒介してより大きく社会に貢献することができる。例えば、企業組織においては、経営企画、研究開発、財務、人事、製造、販売などの職能別単位組織において、その活動に必要な専門的知識を身に着け、その職能を効率的に遂行することができる。経営学はそれぞれの専門職能に必要な知識を明らかにし、教育することを可能にしている。同時に、単位組織の職能を組織全体の中で位置づけることにより組織全体の動向を見ながら自己の専門職能の課題を効率的に達成することができるようになる。

第三に、経営学の知識は、継続的事業体を社会全体の観点から制御するための知見を提供している。経営学は、職能別の単位組織の活動を効果的に遂行することを可能にすると同時に、組織全体の目的を効率的に達成するための知識を明らかにしている。これら経営学の知識は、優れた経営者に暗黙知として蓄積されるのではなく、形式知となることにより、人類共有の知識として伝達され活用される。継続的事業体は、社会を構成する一単位として社会全体の中でその存在意義が認められ、その社会秩序の中で発展することができる。

形式知としての経営学の知識は、組織を維持発展させる知識であると同時に、組織を社会全体の秩序の中で発展させうる知識として活用される。例えば、トップ・マ

マネジメントの在り方を示す企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する知識は、組織を効率的に運営する知識であると同時に、組織を社会秩序の中で運営し、ステークホルダーの利害を守るための知識でもある。経営学の知見に基づく企業統治改善のための立法はこのことを示す具体例である。経営学は、社会秩序を守りながら継続的事業体が持続的に発展するための知識でもある。その意味において、経営学は継続的事業体を社会全体の観点から制御するために有意義な学問である。

（４）他の諸科学との協働

経営学は継続的事業体の運営に関する知識の集大成であり、単位組織の具体的な問題解決のための知識でもある。継続的事業体は多様な学問の研究対象になりうる。社会現象としてみれば経済学、法学、社会学、心理学などの対象となり、自然科学の中では、工学、数学、統計学などの対象になりうる。経営学は、組織や作業現場の具体的な諸課題を解決するための学問として発達したのであり、問題解決に必要な限りではそれらの科学的分析によって得られた他学問分野の知見を積極的に活用している。そこから経営学は経営に関する総合科学として位置づけられる。

経営学は、その形成当初は他の学問分野から色々な知識を借りて経営問題の解決に当たったため、それぞれの科学の応用分野として説明されてきた。しかし、継続的事業体の諸問題を解決するに当たり、諸科学の成果を経営学固有の視点から集大成する必要が出てきた。そこから、経営学の知識は、単に他の学問分野の知識を応用するのみならず、固有の視点から経営に関する知見を整理・体系化する必要が生じたのである。

継続的事業体の経営課題をトップ・マネジメントの視点から見直したとき、既に他の学問分野で明らかにされた知見を応用して解ける問題もあるが、それが現実の課題をすべて解決しないことも同時に明らかになってきた。そこから、経営の諸課題を解決するには、他の諸科学の知見を活用すると同時に経営学の固有の視点を考慮して課題を解決する方向が目指されるようになった。さらには、経営学で開発し普及させた概念を他の科学が活用し、もはや常識化した概念もある。例えば、PDCA(Plan・Do・Check・Action)サイクル、顧客満足、最適化などはその一例である。組織の活動がグローバル化し、地球規模で経営の諸課題を考える必要が強くなると、異文化理解の知見や情報科学の成果を積極的に取り入れる必要が意識されている。今後、経営学は、異なる諸科学と協力し、統合・融合しながら、新しい知見を開発する必要に迫られている

3 経営学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

(1) 経営学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

1) 経営学を学ぶことの本質的な意義

経営学を学ぶことにより、まず継続的事業体がどのような論理で、どのように意思決定を行い、どのように行動しているか、そしてどのような結果になったかを理解し、説明することができるようになる。そこでは、その継続的事業体が直面している諸問題の構造を分析し、その諸問題に対してどのような行動をとることが最適であるかを定量的・定性的に明らかにすることができる。またその最適な行動から企業が離れることがあるとすれば、それは組織内のどのような要因から帰結しているかを説明できるようになる。

社会の中で重要な行為主体として、継続的事業体の意思決定過程とその行動を理解し、その業績を定量的・定性的に測定し、説明できるということは、現代を生きる市民にとっても重要な知的能力である。

また、経営学を現実的な学ぶことで、私企業を初めとする継続的事業体を実際に起業することができる。さらにその事業体を実際に管理・運営するための知識を身に付け、同時にそれを実践できる能力を身に付けることができる。

ただし、このような実践的の力量を身に付けるには、座学で学ぶ知識以外にも、それを応用して活用していく現場での実習と共に現場でのトレーニングが必要である。従って、学部レベルにおいて経営学の知識を学んだとしても、それによって直ちに経営者として活躍できることが保証されるわけではない。

経営学・会計学・マーケティング・経営工学・経営情報学などに関する基本的知識を身に付け、実際に自ら継続的事業体の経営を行う実習を経験し、常に実体験の反省を積み重ねて行くことで、当初身に付けた「知識」が実際の経営を行う上で血肉化された経営リテラシーへと昇華していく。常に、「自分が経営者だったら、どうするか」という主体としての視点を持って学び、実行し、反省していくことで、経営学の知識を深化させることができる。学士課程における経営学の学習はこの深化過程を始動する基礎を確立するものである。

2) 獲得すべき基本的な知識と理解

経営学で学ぶ領域は、経営学、会計学、マーケティング、経営工学、経営情報学など実に広い分野に亘り、経営学を学ぶ学生が学士課程において獲得すべき基本的な知識と理解は、大まかに分けて4つのレベルに分かれている。

① 一般常識としての経営学の基本的知識と理解

一般常識として、私企業を初めとする継続的事業体についての知識を持ち、また同時にその経営についての知識と理解を持っているというレベルである。実際には経営学部、商学部、経営情報学部などの経営学関連学部には所属していない学生でも、

経営学についての知識と理解を持っていないと日常生活を営む上で、困難な問題に直面する場合がある。例えば、株式会社と NPO を区別できない場合、継続的事業体に期待することに誤解が生じる場合がある。あるいは就職を希望する企業の貸借対照表、損益計算書などの有価証券報告書が読めない場合、就職すべき会社の選択を誤る場合がある。

② 職能担当者としての経営学の基本的な知識と理解

経営の現場で仕事をする場合、それに必要な専門的な知識や技能に関する理解が出来るレベルである。これは企業社会で一般に広く使用されている経営に関する専門用語を理解できると共に、それが使えるというレベルである。例えば、「事業部制」、「マーケティング・ミックス」、「EVA（経済的付加価値）」、「転換社債」、「債務超過」などの意味が解り、仕事をする上でそれらの専門用語を適切に使用して、企業活動の中で効率的に自分の仕事をこなせるレベルである。組織の中で職能担当者はそれぞれの分野における専門知識を理解し、その職能分野の諸課題を解決出来なければならない。

③ 専門職業人としての経営学の基本的な知識と理解

経営学の知識・技能・思考力を駆使して、非常に複雑な経営上の諸課題を理解できるようになるのがこのレベルである。まさに経営のプロフェッショナルであるがゆえに初めて問題を見つけ出し、その背後の構造を分析でき、その解決に向けた最適な手を打って行けるというのがこのレベルの知識と理解である。このレベルの専門性の高い経営学的知識は、学部教育のみでは必ずしも十分には獲得できるとは言い難い。学部教育の水準を十分に身に付けた上で、その後の実践的教育を通じて学習を重ね、大学教育で学んだ経営学の基盤に立ち返って、自らの経営学上の理解を深め、その新しい知見の上に立って新たな実践にチャレンジするという理論と実践の螺旋状の相互作用を繰り返すことで、このレベルの経営学的知識を身に付けてゆく。このように考えると、学部卒業時点では完全に身に付けられないまでも、学部時代にこの専門としての経営学に挑戦し、専門としての経営学の一部を身に付けておくことが重要である。

④ 社会洞察の一部としての経営学の基本的知識と理解

これは継続的事業体が社会全体の中でどのような役割を果たし、社会の持続的発展の中でどのような価値を社会に貢献しているかを判断できるレベルの知識と理解である。私企業を含む事業体がなぜそのような事業を継続するに至ったのか、その事業を営むことが人々の生活や社会の持続的発展にとってどのような意義を持つのか、またその事業内容をどのように変革することが社会に変化に適應することになるのか、さらにはそのような事業を新しくどのような仕組みで経営することが社会の発展に適切であるのかなどを人間や社会の本質さらには自然の摂理から説明できる基本的知識である。継続的事業体の経営を、その仕組みや社会的

意義を社会に向かって説明すると同時に、社会の発展に合わせて変革しうる知識と理解である。そのためには、人間・社会・自然に関する深い教養と洞察力を前提とする。

(2) 経営学の学びを通じて獲得すべき基本的能力

1) 経営学に固有な能力

①現実的課題への対処と職業上の意義

企業等の継続的事業体へ就職したり、自ら起業したりする学生にとっては、経営学の知識を身に付けることと職業上の能力を身に付けることはほぼ同じことを意味している。実学的要素が強い経営学は、専門の職能を持つ職業人としてであれ管理者としてであれ、現実の職業生活を効率的に営む能力を身に付けさせる。

例えば、企業に就職したり、自ら起業したりする際に、どのような市場環境が魅力的であるか、どのような市場環境に位置している企業が利益を獲得しやすいか、どの企業が適切なマーケティング戦略をとっているかなどを洞察する能力を身に付けることができる。有価証券報告書などを解読し、財務諸表・決算書などの分析をすることにより、企業の収益性、安全性や成長性などを判断することができる。

また経営学の知識は、あらゆる継続的事業体にも適用されることから、公務員などを希望する学生にも現実的意義がある。とりわけ、自治体行政から自治体経営への移行、企業会計方式の導入による自治体会計制度の改革、国家行政の国家経営や国家会計などへの移行が進んでいる中で、私企業で普及した経営学の知識を身に付けておくことは現実的に意義がある。

さらにより具体的な専門次第では、例えば生産工程を設計したり、市場調査を設計・実行したり、買収先企業の市場価値を計算したりすることができる。経営管理の仕事に就くようになれば、部下を動機づけ、集団の意思決定を適切に導くための方法について明確な理論に基づき、自信を持って仕事を進めることもできる。

②市民生活上の意義

私企業のみならずあらゆる継続的事業体の経営に関する知識は単に産業社会のみならず市民社会における組織活動においても有用性を発揮することができる。例えば自治体の組織、ボランティア組織、域社会などを含む多様な集団を運営する上でも有用である。経営学の知見は、その私企業が直面する諸課題を解決するための知識として開発されてきた経緯がある。しかし、その知見は組織としての事業体を効率的に運営する上で有効な知見であり、私企業以外の継続的事業体に活用されている。成熟した市民社会においては、社会を構成する行為主体は私企

業のみならず市民団体やボランティア組織、学校、病院、独立行政法人など多くの組織に拡大している。

これら多様な行為主体の活動とその経営を考える時、その事業体を単に効率的に運営することのみならず、それらの事業が果たして社会の持続的な発展にとってどのように貢献しているか、その事業体の経営が自然の摂理や人間の本質・社会正義の観点から適切に運営されているか否かを批判的に検討する必要がある。これらの視点は、まさに社会の主権者としての市民の目線であり、市民に対しこれらの判断の根拠を提供するのが経営学で得られた知識でもある。経営学で開発されてきた知見を市民目線で多くの継続的事業体に適用してみると、社会生活を検討する新しい地平が開かれてくる。その意味において、経営学は単に企業社会のみならず市民社会にとっても重要な知識体系である。経営学を学ぶことにより新しい社会の在り方を考えることができる。

③ 学問・社会の変化と経営学の学習

経営学は、他の社会科学の領域と同様に、社会の変化と共に、継続的事業体の経営からの要求と持続的に発展する社会全体の要求に応えることにより進化してきている。継続的事業体の経営を巡る諸課題を解決してきた経営学は、時代の変化の中で、新たな知見を生み出して、新しい概念を開発・普及させてきた。その知的生産活動を通じて社会の動きを変革し、新たな社会に到達してきたのである。

コンピュータを含む情報技術は新しい産業を生むと同時に、経営の在り方を大きく変革している。それを解明するために経営情報学が開拓され、新しい理論が次々と開発されている。もはや宇宙ステーションでの活動と地上の活動を結ぶ継続的事業体が経営され、新しいビジネスの分野が展開されている。また、地球環境問題は産業社会のみならず市民社会の問題となり、多様な事業体が CSR 報告書を作成するに至っている。

このように、経営学の学習は常に社会の最先端の動きと連動しており、社会それ自体を変革する知的基礎となっている。経営学を学ぶことにより企業社会のみならず社会全体の将来を展望することができる。学士課程における経営学の学習はその基礎を身に付けるものである。

④ 獲得されるであろう具体的能力

経営学の学習を通じて獲得される具体的な能力は極めて多様である。経営学の対象である継続的事業体には、多様なアプローチがあり、学習内容・学習方法も多様であるため、学生がどのアプローチを取るかにより、専門的な知識・理解が異なってくる。しかし、経営学は総合科学としての性格を持つことからして、多様なアプローチと多様な学習内容・学習方法が求められる。経営学の学習を通じ

て獲得される具体的能力は基本的に共通である。経営学の学習を通じての一般的な能力と専門的な能力は以下のように言える。

i 一般的な能力

- ① 経営の現状及び今後について、十分な裏付けを持った意見を持つことができる。
- ② 経営に関する他者の意見を理解し、適切に評価し、位置づけることができる。
- ③ 新たに生起する経営の事象に関して適切な解釈を与え、必要があれば自ら意見を表明したり、実践に関与したりできる。
- ⑤ 継続事業体の環境適応性について十分な理解のもとで、適切な継続事業体を組織化できる。
- ⑥ 経営に関する特定の経営課題や諸問題について、文献やデータを収集し、吟味し解決できる。
- ⑦ 経営学とは何か、経営とは何かについて、それを専門としない者に説明できる。

ii 専門的能力

- ① 継続的事業体を企画し管理・運営することができる。
- ② 継続的事業体の資金の流れを把握し、財務的な活動結果を貨幣的に測定することができる。
- ③ 顧客のニーズを把握し、顧客に満足な商品を開発することができる。
- ④ 継続的事業体を適切に組織設計し、その組織を管理できる。
- ⑤ 組織における個人や集団を組織目標に向かって動機づけ、組織を活性化することができる。
- ⑥ 生産工程を設計し、問題が発生した時に解決することができる。
- ⑦ グローバルに展開している事業体を世界的視野において経営することができる。

これらの能力の多くは、商学部、経営学部、経営情報学部などの学士課程教育で、経営学を学ぶことにより身に付く一般的な能力と専門的能力と考えられる。さらに各種の実践的経験を通じて、より高度の専門的能力を身に付けることができる。

2) ジェネリックスキル

経営学の教育は、市場経済システムの中での継続的事業体の企画・経営・管理・運営に関する一般的知識・能力と専門的知識・能力の習得を目的としている。この継続的事業体には、巨大な組織もあれば小さな組織、営利組織もあれば非営利組織、ボランティア団体、自治体・国家などもあることから、あらゆる継続的事業体の経営に関する一般的知識・能力と専門的知識・能力を習得することができる。

また、経営学の教育には、継続的事業体が持続的に発展する社会の中でその使命を果たすために、継続的事業体と自然の授理、人間の本質、社会正義などの価値観との関係を深く考察することが必要である。そこから、次のような汎用的に活用可能な能力を身に付けることができる。

- ① 現実の社会に関する情報を収集し、選択・加工・整理し、適切な情報として発信することができる。
- ② 現実の社会を歴史的に考察し、社会の在るべき姿を理論的に描くことができる。
- ③ 人間についての深い洞察力を持ち、多様な社会についてグローバルな視野で考察し、事業を企画することができる。
- ④ 自分が意図する事業の社会的正当性を社会に対し発言し、多くの人々の共感を得ることができる。
- ⑤ 多様な組織の中で多くの人々と協働しながら目的を達成することができる。

4. 学習方法及び学習成果の評価方法に関する基本的な考え方

(1) 学習方法

経営学は、実践と深く結びついた学問であることからして、教育方法も理論的知識の教育と同時に実践的な教育も含んでいる。教育の学習成果を上げるために、講義、購読、演習、実習、現場教育など多様な教育方法が考えられる。そのためには、以下のような多様な教育方法が考えられる。

1) 講義

経営学の基礎的知識から最先端の研究動向まで、経営学の多様な研究成果を学生は、講義を通じて知識を学ぶ機会が与えられる。このような学習方法は、経営学の見方・考え方を学習する基礎となる。経営学の基礎的な概念・理論・命題などを学生に正確に理解させるには講義が有効である。また、学生には講義を聴くのみではなく、講師と共に考えさせること、より発展した疑問を考えさせること、自分の意見を発表させることなども必要である。そのために講義は、学生が自分で考え意見を述べる双方向の講義も意義がある。

2) 購読

テキストを十分に精読・理解しながら、批判的に解説する購読は全ての知識習得の出発点でもある。購読を通じて、自主的な知的体験と創造力を育成し、さらに討論に参加させ、多様な考え方に触れさせながら他者の意見を理解し、自らの考え・意見を論理的に述べる能力を身に付けることができる。

3) 演習

実践と深く結びついた経営学は、継続的事業体の経営において生じている諸課題を自ら発見し、その問題構造を分析し、その解決策を探索する問題解決型の

学習が不可欠である。学士課程においては、演習課題、レポート、卒業論文などの形でこのような教育方法がとられている。学生と指導教員が個人的にも意見を交換し、調査の方向を相談しながら、学生自らの力で問題解決の糸口を見出していく。ここでは学生の自主性が最大限に尊重され、自ら問題を発見し、指導者のアドバイスの下に自ら問題を解決するという自己学習能力が身に付けられる。

他方、経営工学や経営情報学のようにコンピュータに直接触りながら技能を身に付けたり、シュミレーションをしながら理論を身に付ける学習もある。そこでは自ら演習を繰り返すことによって、知識と技能を身に付けることになる。

4) 実習・現場教育

経営学の教育においては、講義・演習と同様に、現場を直視し、現場で考え、経験から知識を身に付ける教育が有効である。たとえば、国内外の企業・工場・産業施設・商業施設などの視察・調査・研究、国内外における一定期間のインターンシップ、商店街ウォッチングなど現場を体験し、現場を肌で感じながら知識を吸収する学習方法が教育効果も高い。

(2) 評価方法

経営学における教育結果の評価は、教育目標、知識のレベル、教育方法などにより異なりうる。例えば、簿記の習得においては単に勘定科目を覚えるのみならず実際に伝票を処理し、財務諸表を作成できるまでの技能が必要になる。また、経営情報学では現実に何らかのプログラムを自分で作成できるまでの技能が育成される必要がある。それらは、全国的な検定試験により測定される場合もある。教育の目的が単に知識の理解のみならずそれを使って結果を出すことが求められれば、それに対応した評価方法が提供される。

知識レベルに対応した教育効果の評価になれば、その評価方法も多様である。経営に関する一般常識であればペーパーテストでその知識を測定できる場合もあるが、専門職業人としての知識と理解を測定するのであれば、レポートのみならず、卒業論文のように口頭試問も含む点検が必要になる。

教育方法としての実習や現場教育になれば、指導者が現場で学生の行動を観察したり、質問したりする多面的な評価が重要である。実習などの場合には単に知識レベルのみではなく行動の評価も伴うからである。教育結果の評価においては多様な評価方法のポートフォリオが必要である。

5 市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わり

(1) 市民性の涵養と経営学教育

経営学固有の第三の視点として、継続的事業体を社会全体の発展から制御し秩序付ける視点があることを指摘した。継続的事業体が社会を構成する主体の一つとして存続する限り、社会の行為主体として適切に行動しているか否かを自ら点検することも経営学の重要な課題である。市民社会を構成する行為主体として自己点検する限り、事業体やその経営の在り方が、自然界の法則や人間の本質、社会正義から逸脱していないかどうかを吟味する必要がある。

企業は市場経済システムの中で利潤を追求する行動それ自体は正当な行為として認められている。ただ、そのような行為の中で人間本来の在り方や社会正義に反する行動があれば、企業の自浄作用としてそれらを正していかなければならない。企業市民 (corporate citizenship) として、市民社会の基本原則に忠実な行動が求められているのである。この市民社会の基本原則に沿った行動になっているか否かを判断することも経営学を学ぶものに求められている。従って、いわば市民リテラシーの涵養と経営学の学習は車の両輪のごとく相互補助的である。

(2) 経営学教育と教養教育

一般に学士課程において教養教育は1, 2年次に教えられ、専門教育は3, 4年次に教えられてきた。経営関連学部に入学者も、専門職業人としての知識を教える専門課程の教育に関心を持ち、高校教育の延長のように見做される教養教育に強い関心を示さない傾向があった。しかし、継続的事業体の存在意義を市民社会の中でとらえ直すとき、自然界の法則、人間の本質、社会の成り立ち、歴史、文化、宗教など人間が生きて生活する上での基本的諸条件を明らかにする教養教育はまさに経営学の基礎でありその一部である。

経営者や組織のトップ・マネジメントは、その事業の社会的意義や有用性を明確に表現する立場にある。トップ・マネジメントのみならずそこで働くすべての人々は、その事業の社会的意義を深く確認している必要がある。その際、経営学の専門知識のみならず一般教養として教えられてきた諸学問の知識が現実的意義を発揮する。

外国語を学び、異文化の下における人々の考え方や生活を学ぶのも従来では教養科目として教えられてきた。経済活動と共に人々の生活も国境がなくなり、グローバルに異文化の中で活躍するようになると、異文化の理解が不可欠になる。同時に日本人としてのアイデンティティを確認することも重要になってくる。国際的な企業活動や国際機関での活動、グローバルなボランティア活動、市民の国際的な草の

根交流などの事業を展開するに当たり、経営の専門的知識のみならず人間や社会についての教養が不可欠になっている。

6. 経営学と経営者の養成

経営学の学習は、私企業をはじめとする「あらゆる継続的事業体」の目的の設定および目的達成のための企画・運営・管理・成果確認・改善などの組織行動に関する知識とスキルを学ぶことから。経営者、公認会計士、税理士、国税専門官、中小企業診断士など高度専門職業人に必要な基本的な知識、スキル、能力を有する人材を育成することができる。

経営者養成を主たる目的として教育課程を編成する場合には、学生は経営学、会計学、商学、経営工学、経営情報学の理論とスキルを一定の深さまで学ぶと共に、国外・国内の現代社会・市場経済に関する知識と経営現場に関する知識と実践を学ぶ必要がある。

公認会計士、税理士、国税専門官などの高度職業会計人養成を目的とする教育課程を編成する場合には、会計学、租税法などの理論とスキルを一定の深さまで学ぶと共に、それとは別に、公認会計士・監査審査会、税理士試験審査会、国税専門官審査会などの要求する専門科目に関する内容の学習が必要になる。

この他にも、社会保険労務士、システム・エンジニア、高等学校教員など経営学関連の理論、スキルの学習と能力を生かす高度専門職業領域がある。

これら高度専門職業に携わる者は、専門的知識と実践的なスキルと共に、プロフェッションとしての倫理観と深い教養を身につけることが求められる。